

ごみ問題のこの1年 2010年

(有) ひのでやエコライフ研究所 すずき やすふみ 鈴木 靖文

2010年は中国にふりまわされはじめる年となった。政治的には尖閣諸島の領土問題をふっかけられたり、経済的にはGDP世界第二位の座を譲り渡すことが明らかになったり、しかしその一方で国内不況対策の下支えとして中国需要に大きく助けられていたり、アメリカ以上に気になる存在となってきたのかもしれない。ちゃんと中国語の勉強をしておけばよかったと反省した人も多かったのではなからうか。

レアメタル

資源リサイクルの面でも、中国の戦略輸出資源の「レアメタル」で日本が苦しめられることになった。レアメタルは、以前はほとんど見向きもされてこなかった稀少な金属類であるが、それゆえに他の物質では実現できない機能を持っており、日本がかろうじて世界をリードしている省エネ関連技術・半導体産業・液晶などで使われている資源である。例えば磁石を作

る技術は昔からあるが、ネオジム・ジスプロジウムといったレアメタルを使うと、今までの数倍の磁力を発揮することができる。省エネ性能が問われるエアコンやハイブリッド自動車などのモーターを作るためには不可欠となっており、今後の急速な需要拡大が見込まれている。

このレアメタルの世界生産の9割以上が中国に集中しており、その中国が「今後の資源保全のために輸出量を制限する」と言ってきたものだから困ったわけである。いくら高い省エネ技術があっても、原料がなければ何も作れないのだ。2010年9月に尖閣諸島の問題が盛り上がりつつあるなか、ある日突然レアメタルの輸出許可が下りなくなる事件も起こった。中国漁船船長の拘束に対する圧力であることは見え見えなのだが、このときには、書類不備などを理由に輸出申請が却下されるなか、中国政府は「対日輸出は禁止していない」という説明しかせず、国際交渉の奥深さを中国4,000年の歴

史から学ばせてもらった。

ちなみに経済的に太刀打ちできなかっただけで、レアメタルの鉱脈自体は世界各地にある。現在、中国一国に依存しない供給体制を整える方向で進んでいる。こうした動き自体は、政治・産業的には間違っていないだろうが、ごみの視点から考えると「レアメタルの使用を減らす技術開発」と「リサイクル技術・システム定着」は忘れてはならないところである。

海外への家電輸出

中国だけではないが、廃電気電子機器が海外へ輸出される流れが大きくなっており、適正に処理されているのか心配なところがある。それを未然に防ぐことになる

のか、違法な輸出をしようとした業者への有罪の判決が出された。

ミャンマー向けの輸出許可申告で、処理費用を受け取っている使用済み冷蔵庫を処理せずに輸出しようとした業者が、大阪府警に未遂罪で告発され、2010年8月に有罪が確定した。廃棄物をそのまま輸出することはもともと違法であるが、以前は未遂罪がなかったため「実際に輸出してしまった」ことを待ってから告発するしかなく、取り締まりがしにくかった。法改正により、申告書を見て廃棄物を輸出しようとしていれば未遂罪が適用されることとなり、今回の告発と有罪につながった。

市内で家電等を回収している業者も、有料で引き取りをしている実態から、法違反を問われる事例



もでてきている。こまめに家の前まで回収に来てくれるので、つつい家電リサイクルシステムより親しみを感じてしまうのであるが、気をつけたいところである。

水 銀

乾電池からもなくなり、体温計も電子化され、有害であることも忘れてしまいがちの水銀であるが、2010年に急に大きな話題となった。

6月、東京都足立工場の排ガス測定で、自主規制値の70倍にもなる水銀が検出され、焼却工場の運転をしばらく停止する事態となった。その後も、板橋や練馬などでも水銀が検出されて、それぞれ一時停止することとなった。

これは焼却されたごみの中に水銀が混入していたものであり、特

に足立工場では多量に入っていたものと思われる。個々の家庭の乾電池や蛍光灯、体温計ではこれだけの量を使うことはなく、事業者が取り扱っているものが大量に廃棄されたことが疑われているが、いままでのところ排出者を突き止めることはできていない。

ごみにまみれて燃やされてしまう程度の量ではあるが、これにより足立工場では、バグフィルター等が水銀で汚染されて、取り替え費用に2億8,000万円の経費がかかってしまった。仮に意図的でなかったにしろ、有害物質による汚染は大きな社会的負担となるものである。

実はこの水銀は、世の中で余っているのが現状である。回収してもリサイクル用途がない、という利用が厳しく制限されてしまっている。一方で、掘り出される石炭や鉱石の中に含有しているために、別の目的で資源利用する中で、有害物回収を通じてどんどん生産されている状況である。有機化合物と違って分解もできないので、どこかに安定して保管を続けなくてはいけない。

もともと有機水銀による汚染で、水俣病という痛ましい公害を生み出した国である。世界各国で



は水俣病と同じ公害が引き起こされている中、2013年の国際会議では水銀を規制する「水俣条約」の締結に向けて動き出している。

温暖化防止

2020年に25%減、2050年に80%減と、大幅な対策と削減目標に盛り上がっていた地球温暖化であるが、国内では少し揺り戻しが起こってきた。難しいとされた京都議定書の目標は達成できそうな雰囲気となっているが、不況による大幅生産減が大きな要因であり、「温暖化対策社会≒不況社会」というイメージが広がってしまっている。工業会等からの反発により、環境税・排出量取引など対策の目玉が、骨抜きにされてしまった。

将来の温暖化対策に向けて、世界的な合意に向けては着実に進んでいるものの、その実、足下が危うくなってきている。

生物多様性条約

温暖化対策から目をそらすために日本に誘致されたとも噂される「生物多様性条約」の締約国会議であるが、2010年10月に名古屋市で開催され、期日延長の末、無

事「名古屋議定書」の合意に至ることができた。生物多様性条約は気候変動枠組条約と並んで1992年の環境サミットで合意された条約で、議定書では、その具体的な推進を約束し世界全体での目標を示すことができた。

内容的には、先進国と途上国で公平に生態系資源を活用していく方法や、得られる利益配分など、人間にとっての都合の調整の部分が中心となっており、これが「生物多様性を守る」ことにつながるのか心配になる部分はあるが、先に進むための重要な一歩にはなるのだろう。

温暖化、生物多様性ときたのだから、次には、廃棄物資源の分野でも国際的な目標が定められたらいいのだが。

